

第 63 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和 4 年 3 月調査)

消費マインドは大幅に悪化。先行きも悪化の見込み

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲108.0（前期比 19.3 ポイント下落）と大幅な悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲60.4（前期比 14.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.6（前期比 5.3 ポイント下落）と、いずれも 2 期ぶりの悪化となっている。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲110.7（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲61.0（今回調査比 0.6 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲49.7（今回調査比 2.1 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」は上昇、「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は横ばいとなった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 449 千円と前年同期に比べて 2 千円の増加となった。支出面では支出計が 410 千円と前年同期比で 5 千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 91.1%となり、前年同期に比べて 1.9 ポイントの低下となった。
- **冬季ボーナス**の支給状況について尋ねたところ、「支給された」が 71.4%（前年比 2.7 ポイント低下）、「支給されていない」が 28.6%と、前年と同様に 7 割以上の世帯が「支給された」と回答しているものの、3 年連続でその割合は減少となった。
- **最近の給与の実態**について、令和 3 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が 57.6%（前年比 0.4 ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が 22.0%（前年比 5.2 ポイント上昇）、「減った」が 20.4%（前年比 4.8 ポイント低下）となっている。

令和 4 年 4 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

I. 消費指数（総括）

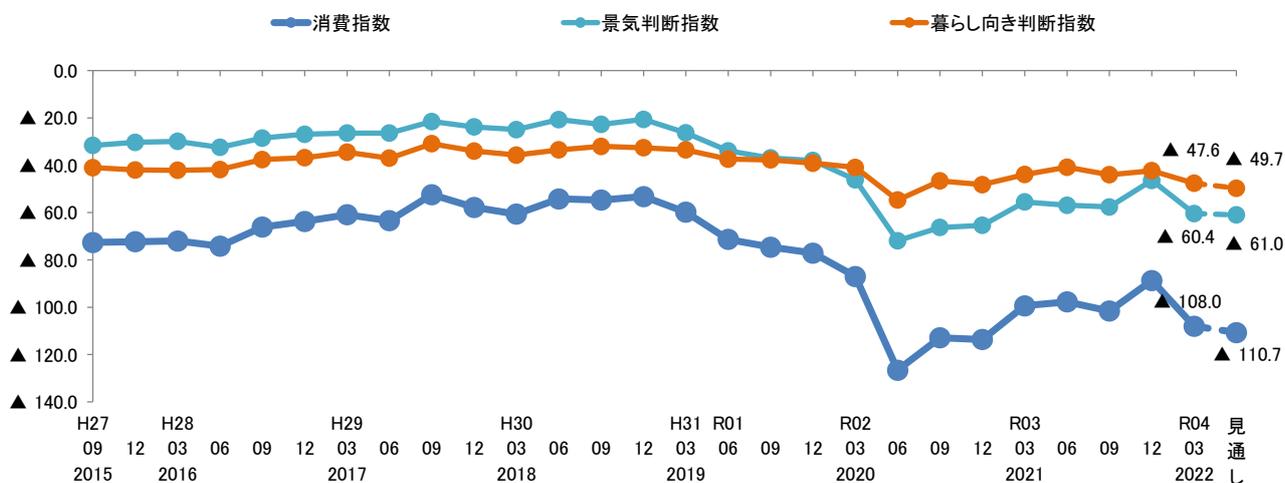
～消費マインドは大幅に悪化。先行きも悪化の見込み～

消費指数は▲108.0（前期比 19.3 ポイント下落）と大幅な悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲60.4（前期比 14.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.6（前期比 5.3 ポイント下落）と、いずれも 2 期ぶりの悪化となっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲110.7（今回調査比 2.7 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲61.0（今回調査比 0.6 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲49.7（今回調査比 2.1 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。

食料品やガソリン、電気料金など幅広い対象で値上げの動きが進むなか、新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の急速な感染拡大を受けて、外出を控え家庭内で過ごす時間が再び増え、食費や水道光熱費がさらに増加する。このような状況に伴う家計の負担増などから、消費マインドには停滞感がみられる。また、先行きについても、新型コロナの感染状況に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響に対する不安感が高まっている様子がうかがえる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
29年	12月	▲ 57.8	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	3月	▲ 60.6	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	6月	▲ 54.2	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	見通し	▲ 110.7	▲ 61.0	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 27.5	▲ 49.7	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 13.2	▲ 13.5

(前期差)											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
29年	12月	▲ 5.4	▲ 2.3	0.3	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.2
30年	3月	▲ 2.8	▲ 1.1	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
31年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
02年	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	見通し	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.1

(前年同期差)											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
29年	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲ 1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	9月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
	12月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
02年	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
	12月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
03年	3月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
04年	3月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
	見通し	▲ 13.0	▲ 4.1	▲ 1.1	2.8	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.8

II. 消費指数（内訳）

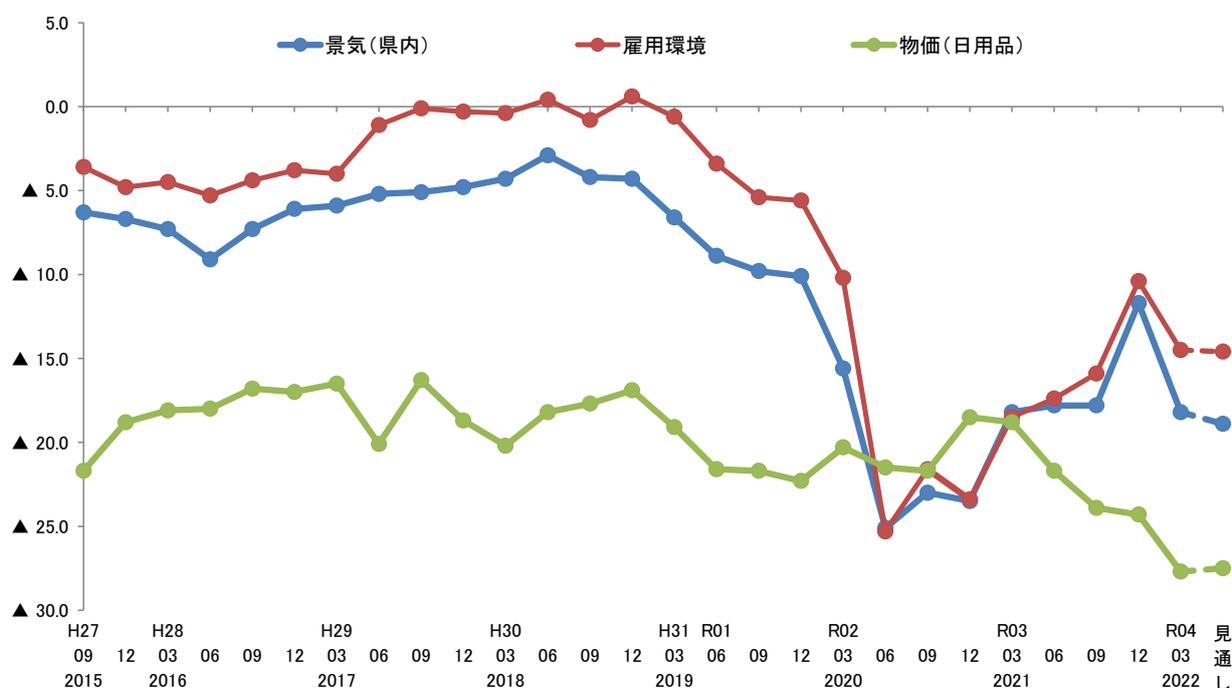
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲60.4（前期比 14.0 ポイント下落）と前期の好転から再び悪化する動きとなっている。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲18.2（前期比 6.5 ポイント下落）、「雇用環境」が▲14.5（前期比 4.1 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲27.7（前期比 3.4 ポイント下落）と、すべての項目で悪化となった。

今後の見通しについては、▲61.0（今回調査比 0.6 ポイント下落）とさらなる悪化が見込まれている。

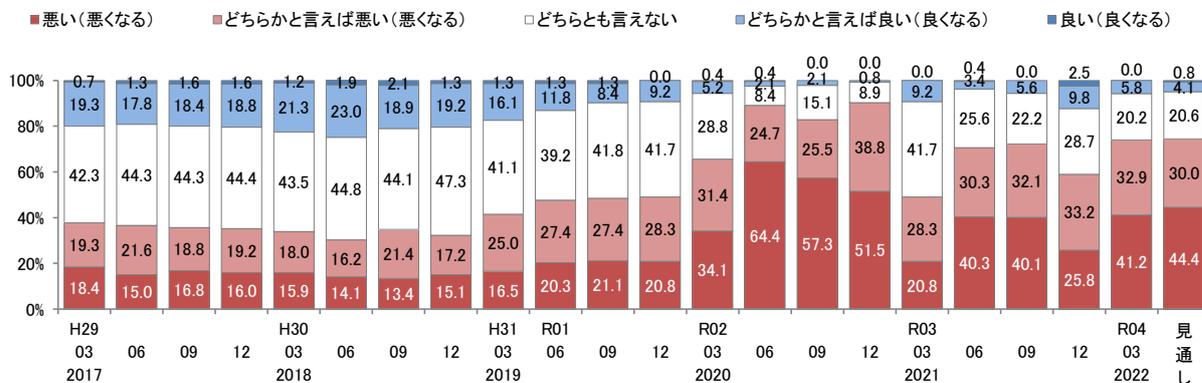
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



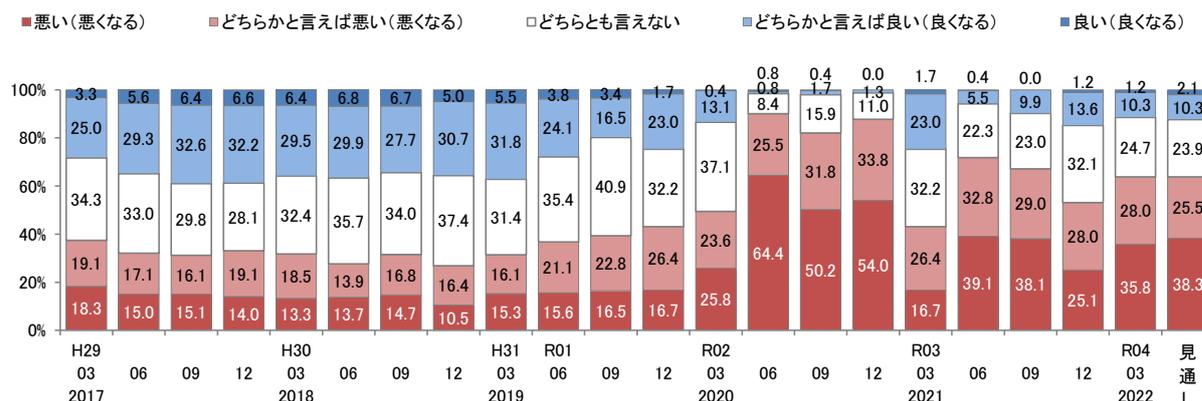
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
02年	9月	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7
	12月	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5
03年	3月	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8
	6月	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7
	9月	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9
03年	12月	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3
04年	3月	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7
	(前期比)	(▲ 14.0)	(▲ 6.5)	(▲ 4.1)	(▲ 3.4)
	(前年同期比)	(▲ 4.9)	(0.0)	(4.0)	(▲ 8.9)
04年	見通し	▲ 61.0	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 27.5
	(前期比)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(0.2)

(2) 景気判断の推移

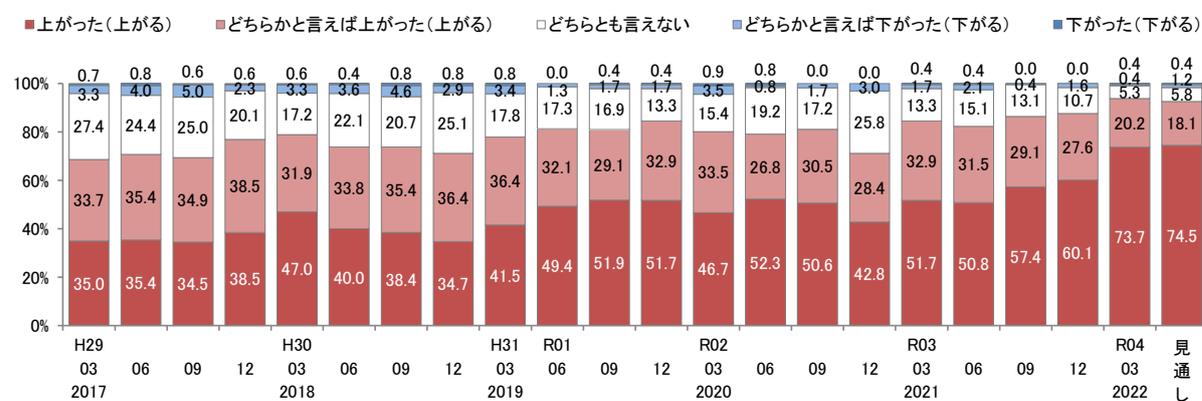
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



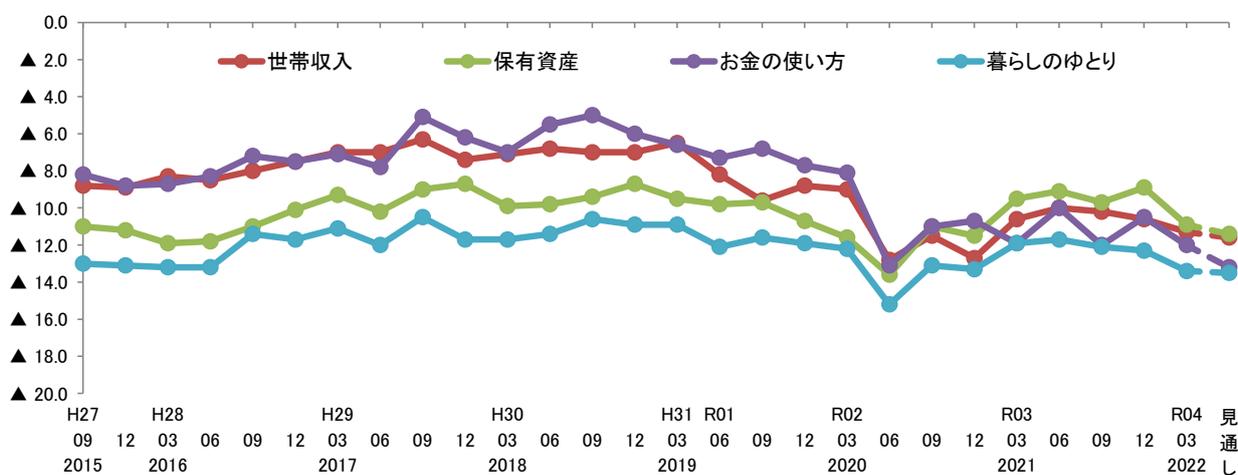
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲47.6（前期比 5.3 ポイント下落）と前期の好転から再び後退する動きとなっている。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲11.3（前期比 0.7 ポイント下落）、「保有資産」が▲10.9（前期比 2.0 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲12.0（前期比 1.5 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.4（前期比 1.1 ポイント下落）と、すべての項目で悪化となった。

今後の見通しについては、▲49.7（今回調査比 2.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

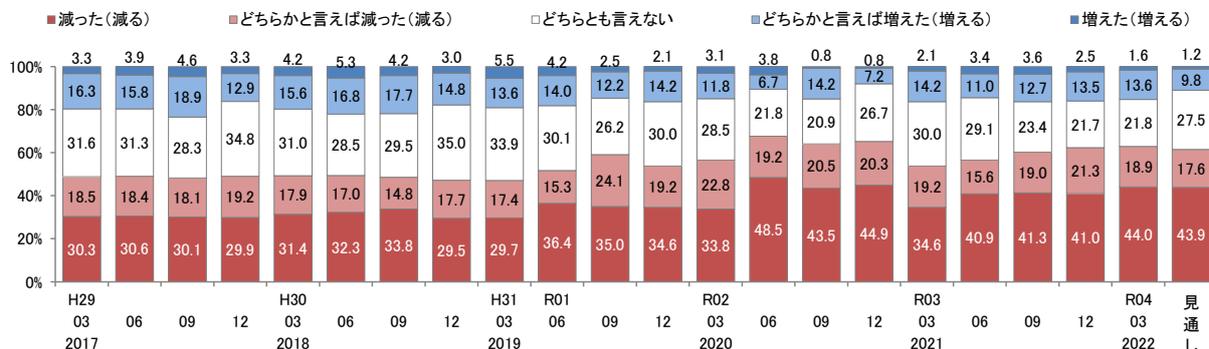
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



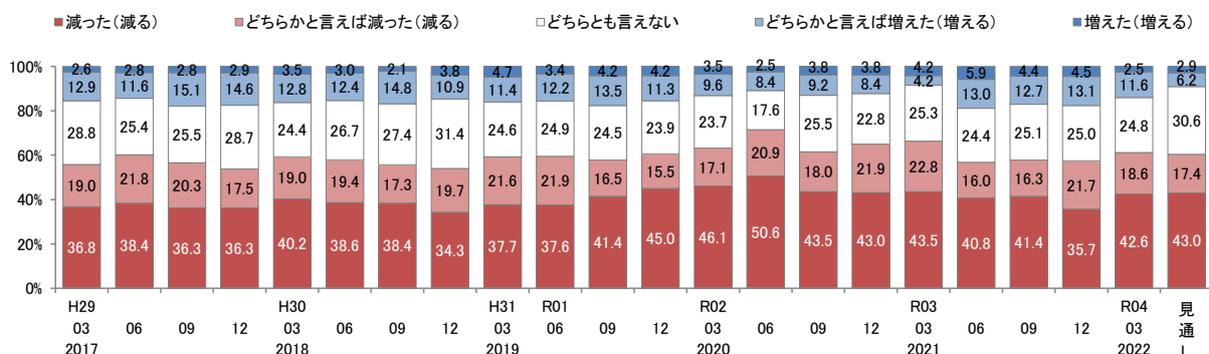
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
02年	9月	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
03年	12月	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	(前期比)	(▲ 5.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)
	(前年同期比)	(▲ 3.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)
04年	見通し	▲ 49.7	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 13.2	▲ 13.5
	(前期比)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

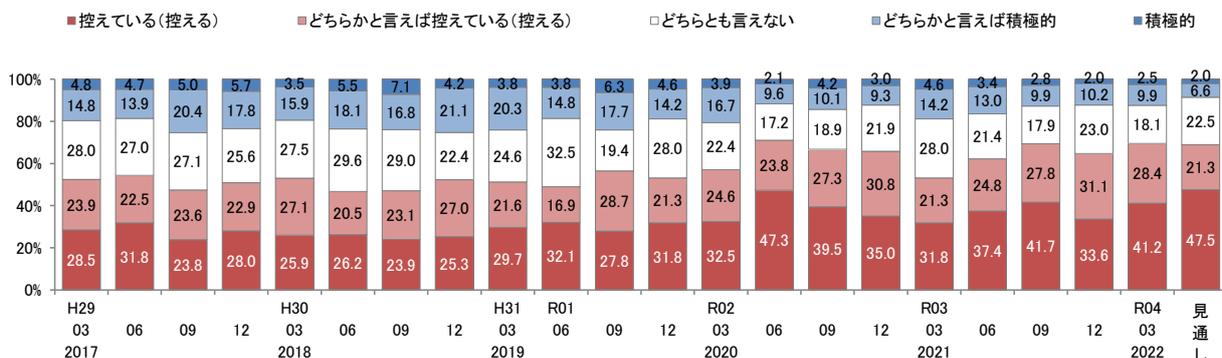
① 世帯（勤労）収入



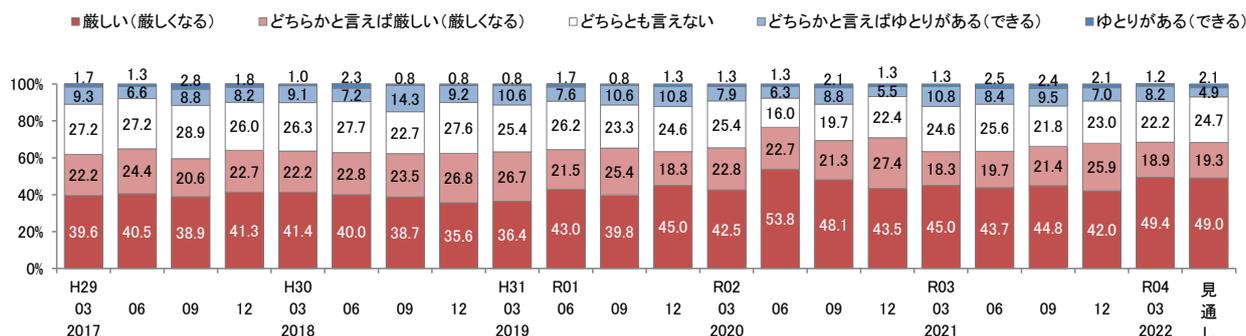
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



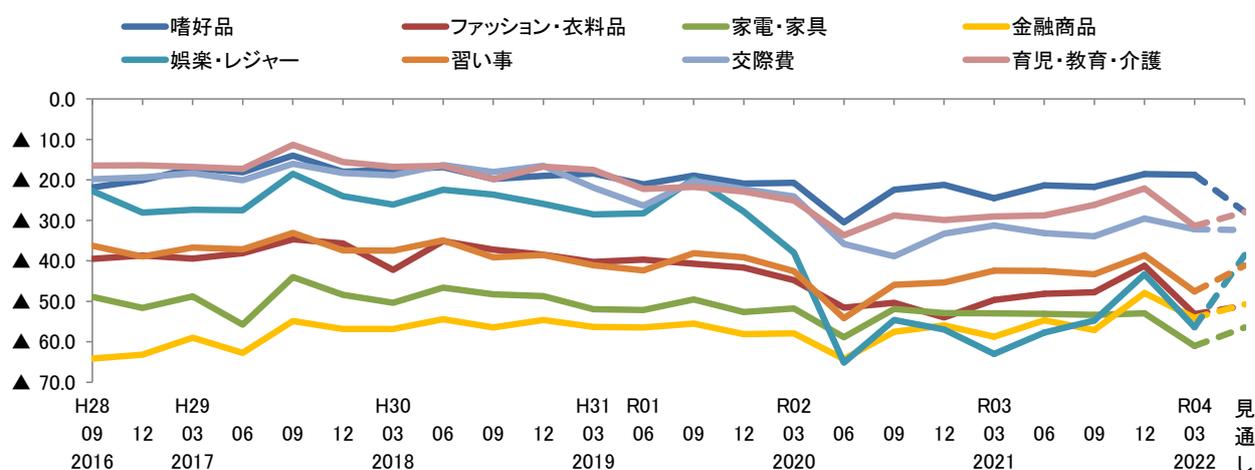
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲44.3（前期比7.5ポイント下落）と2期ぶりの悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、すべての項目で悪化しており、特に「ファッション・衣料品」「娯楽・レジャー」で大幅な悪化となった。

今後の見通しは、▲40.8（今回調査比3.5ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
02年 12月	▲ 43.7	▲ 21.2	▲ 54.0	▲ 52.9	▲ 56.0	▲ 57.0	▲ 45.4	▲ 33.3	▲ 29.9	
03年	3月	▲ 44.0	▲ 24.6	▲ 49.7	▲ 53.0	▲ 58.8	▲ 63.0	▲ 42.5	▲ 31.3	▲ 29.1
	6月	▲ 42.4	▲ 21.4	▲ 48.2	▲ 53.1	▲ 54.7	▲ 57.8	▲ 42.5	▲ 33.2	▲ 28.8
	9月	▲ 42.3	▲ 21.8	▲ 47.8	▲ 53.4	▲ 57.1	▲ 54.8	▲ 43.3	▲ 34.0	▲ 26.2
03年 12月	▲ 36.8	▲ 18.6	▲ 41.3	▲ 53.0	▲ 48.0	▲ 43.3	▲ 38.6	▲ 29.6	▲ 22.1	
04年	3月	▲ 44.3	▲ 18.8	▲ 53.2	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 56.4	▲ 47.6	▲ 32.2	▲ 31.4
	(前期比)	(▲ 7.5)	(▲ 0.2)	(▲ 11.9)	(▲ 8.1)	(▲ 6.2)	(▲ 13.1)	(▲ 9.0)	(▲ 2.7)	(▲ 9.3)
	(前年同期比)	(▲ 0.3)	(5.8)	(▲ 3.5)	(▲ 8.1)	(4.7)	(6.6)	(▲ 5.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)
04年	見通し	▲ 40.8	▲ 27.9	▲ 51.1	▲ 56.5	▲ 50.8	▲ 38.6	▲ 41.2	▲ 32.4	▲ 28.0
	(前期比)	(3.5)	(▲ 9.2)	(2.1)	(4.6)	(3.4)	(17.9)	(6.5)	(▲ 0.2)	(3.5)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

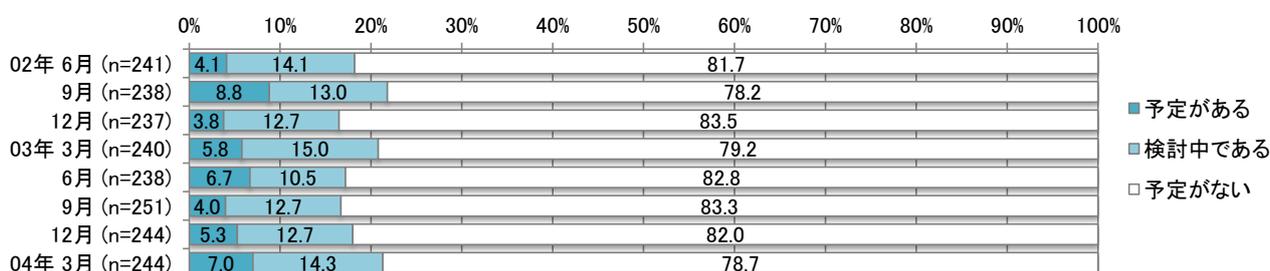
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

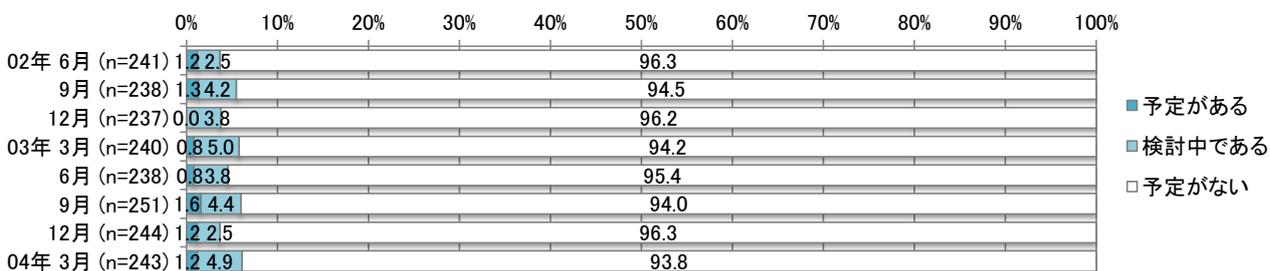
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 7.0% (前期比 1.7 ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.2% (前期比±0.0 ポイント)、「住宅リフォーム」が 1.2% (前期比 1.7 ポイント低下)、「海外旅行」は 0.0% (前期比 0.4 ポイント低下) と、「自家用車 (中古車含む)」は上昇、「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は横ばいとなった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」で上昇した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」で低下した。

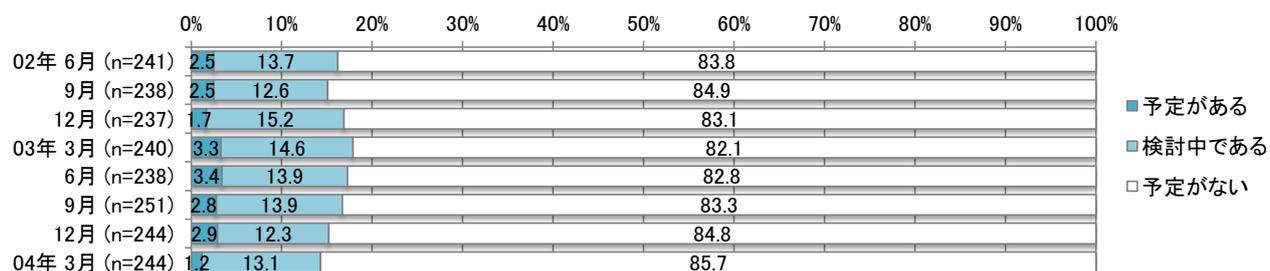
図表 6 自家用車 (中古車含む)



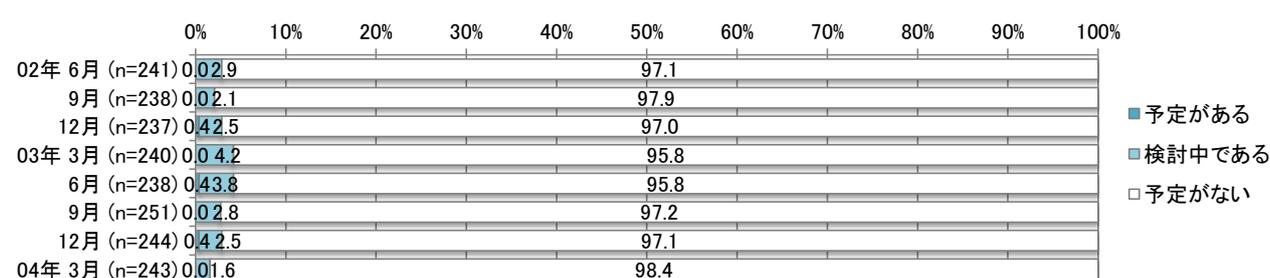
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

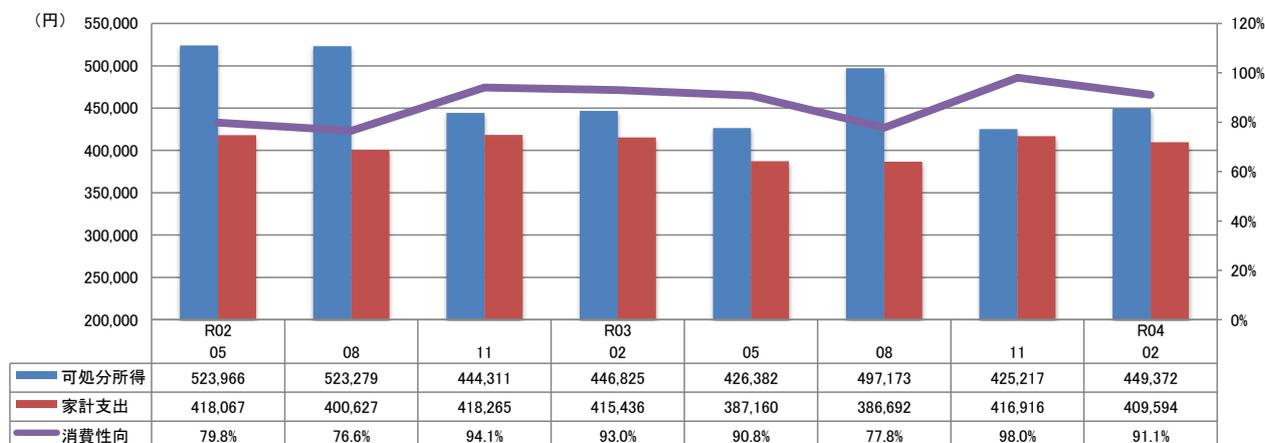


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (245 世帯平均)

調査年月		(単位: 円)				
		03年 2月	03年 11月	04年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	323,563	328,616	323,225	▲ 5,391	▲ 338
	世帯主の臨時給与《支給額》	3,442	2,686	984	▲ 1,702	▲ 2,458
	A. 世帯主の給与《支給額》	327,005	331,302	324,209	▲ 7,093	▲ 2,796
	世帯員の定例給与《支給額》	126,801	138,033	139,784	1,751	12,983
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,958	898	171	▲ 727	▲ 1,787
	B. 世帯員の給与《支給額》	128,759	138,931	139,955	1,024	11,196
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		455,764	470,233	464,164	▲ 6,069	8,400
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	253,884	259,477	255,182	▲ 4,295	1,298
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,676	2,109	772	▲ 1,337	▲ 1,904
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	256,560	261,586	255,954	▲ 5,632	▲ 606
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,274	114,569	114,811	242	9,537
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,542	776	171	▲ 605	▲ 1,371
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	106,816	115,345	114,982	▲ 363	8,166	
世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		363,376	376,931	370,936	▲ 5,995	7,560
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	38,912	4,603	42,915	38,312	4,003
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,415	112	947	835	▲ 1,468
	3. 各種手当(児童手当など)	15,634	2,487	16,114	13,627	480
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,996	2,154	1,169	▲ 985	▲ 827
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	346	339	0	▲ 339	▲ 346
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,377	5,027	4,078	▲ 949	▲ 1,299
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	993	816	0	▲ 816	▲ 993
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	515	3,660	365	▲ 3,295	▲ 150
	10. 保険満期返戻金	1,042	15,493	4,265	▲ 11,228	3,223
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	854	1,837	600	▲ 1,237	▲ 254
	12. 相続、贈与、退職金	21	1,412	1,510	98	1,489
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,135	384	257	▲ 127	▲ 4,878
	14. 身内からの仕送り	2,825	2,914	1,804	▲ 1,110	▲ 1,021
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,775	3,297	1,437	▲ 1,860	▲ 338
	16. その他	5,609	3,751	2,975	▲ 776	▲ 2,634
	E. その他収入(控除後)	83,449	48,286	78,436	30,150	▲ 5,013
I. 収入計 (C+D+E)		446,825	425,217	449,372	24,155	2,547
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,114	53,172	53,963	791	849
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	14,315	26,722	27,613	891	13,298
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	36,613	29,197	42,241	13,044	5,628
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,098	11,861	11,827	▲ 34	729
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,816	11,056	8,389	▲ 2,667	▲ 427
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,752	15,225	13,842	▲ 1,383	90
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	1,995	2,612	1,688	▲ 924	▲ 307
	8. 交通費2(ガソリン代)	15,704	16,772	17,690	918	1,986
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,136	21,356	14,536	▲ 6,820	▲ 3,600
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,480	23,421	21,761	▲ 1,660	▲ 1,719
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,375	11,650	10,924	▲ 726	▲ 1,451
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,894	3,576	5,786	2,210	892
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	15,492	12,145	9,145	▲ 3,000	▲ 6,347
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	4,836	6,363	5,503	▲ 860	667
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,741	2,974	2,645	▲ 329	▲ 96
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,292	7,899	23,279	15,380	16,987
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	35,130	21,308	2,078	▲ 19,230	▲ 33,052
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	6,059	7,762	14,480	6,718	8,421
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,815	30,950	29,694	▲ 1,256	▲ 3,121
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,606	12,839	16,586	3,747	2,980
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,394	46,410	36,578	▲ 9,832	▲ 816
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,302	8,085	8,123	38	▲ 1,179
	23. 小遣い、その他	37,477	33,561	31,223	▲ 2,338	▲ 6,254
II. 支出計		415,436	416,916	409,594	▲ 7,322	▲ 5,842
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		93.0%	98.0%	91.1%	▲ 6.9%	▲ 1.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		7.0%	2.0%	8.9%	6.9%	1.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 449 千円と前年同期に比べて 2 千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 371 千円（前年同期比 8 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 256 千円（前年同期比千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 115 千円（前年同期比 8 千円の増加）であった。「その他収入（控除後）」は 78 千円（前年同期比 5 千円減少）で、内訳をみると、増加額、減少額ともに大きく変化した項目はなかった。

支出面では、支出計が 410 千円と前年同期比で 5 千円の減少となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 14 千円増加）、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 17 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 33 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 91.1%となり、前年同期に比べて 1.9 ポイントの低下となった。

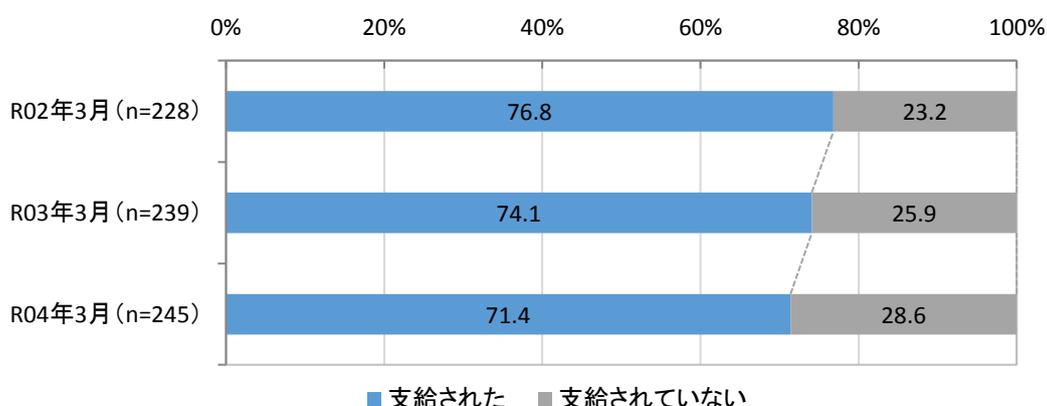
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 71.4%（前年比 2.7 ポイント低下）、「支給されていない」が 28.6%と、前年と同様に 7 割以上の世帯が「支給された」と回答しているものの、3 年連続でその割合は減少となった。

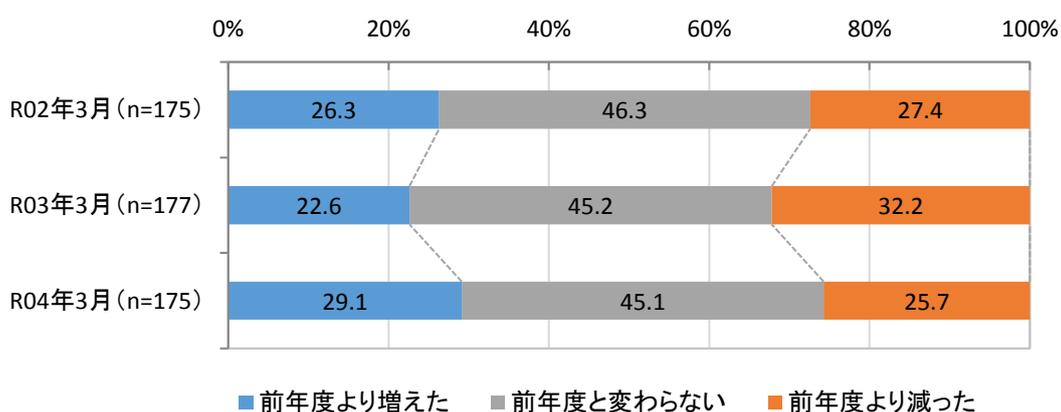
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が 45.1%（前年比 0.1 ポイント低下）と前年同様に最も高く、次いで「前年度より増えた」が 29.1%（前年比 6.5 ポイント上昇）、「前年度より減った」が 25.7%（前年比 6.5 ポイント低下）となっている。「前年度より増えた」と回答した割合が 3 年ぶりに「前年度より減った」と回答した割合を上回った。

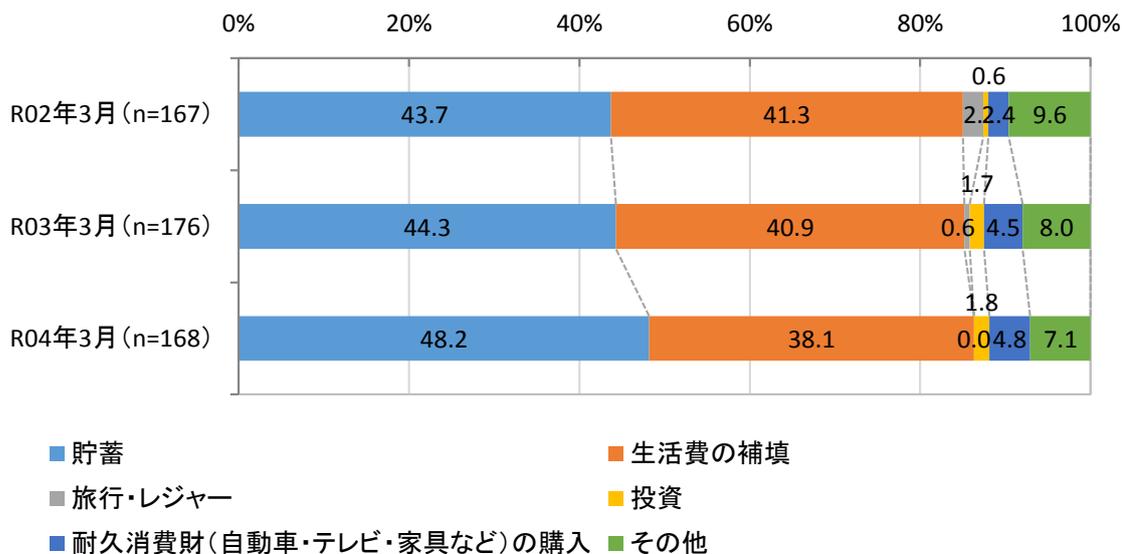
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が 48.2%（前年比 3.9 ポイント上昇）と最も高く、次いで「生活費の補填」が 38.1%（前年比 2.8 ポイント低下）となり、これら 2 項目は前年に引き続き高い割合を占める結果となっている。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

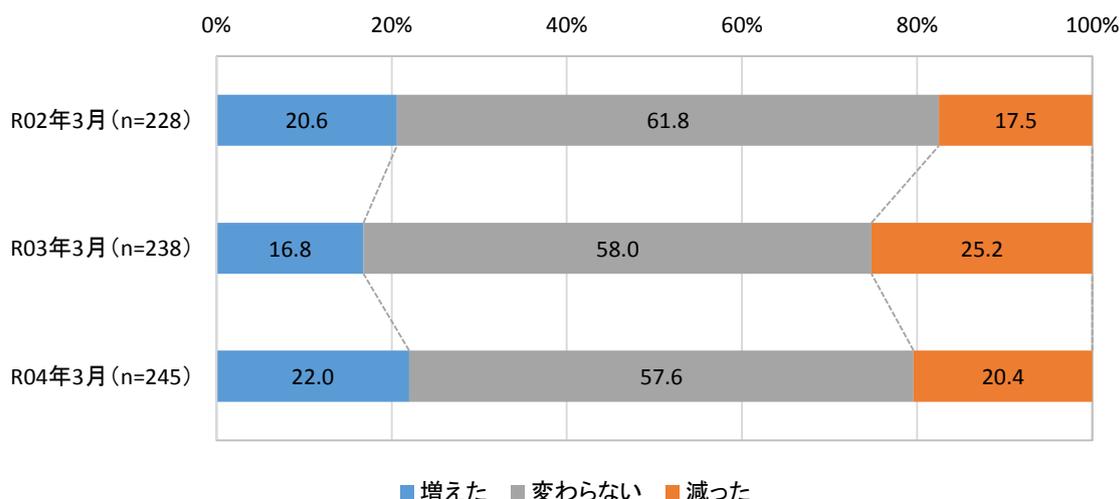


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和3年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が57.6%（前年比0.4ポイント低下）と最も高く、次いで「増えた」が22.0%（前年比5.2ポイント上昇）、「減った」が20.4%（前年比4.8ポイント低下）となっている。「増えた」と回答した割合が「減った」と回答した割合を2年ぶりに再び上回った。

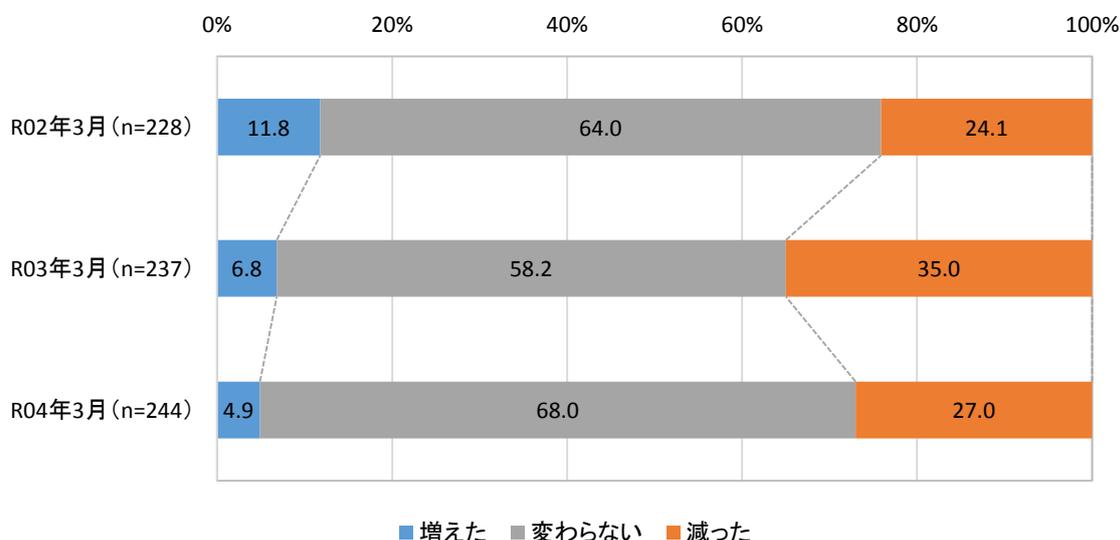
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和3年4月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が68.0%（前年比9.8ポイント上昇）と最も高くなっている。次いで「減った」が27.0%（前年比8.0ポイント低下）、「増えた」が4.9%（前年比1.9ポイント低下）となっている。

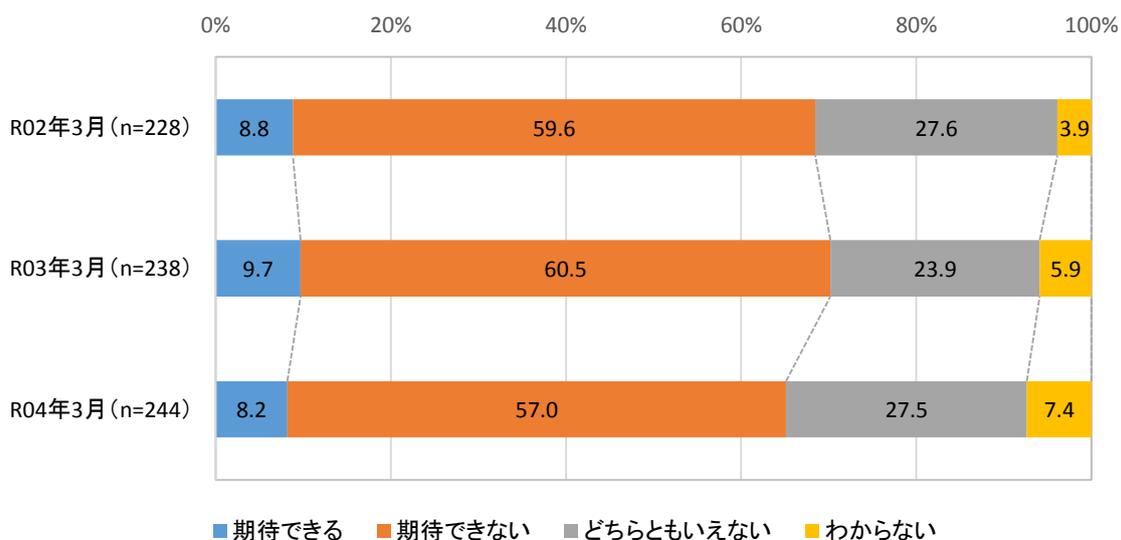
図表 16 残業代の増減について



（3）今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先 1 年間（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が 57.0%（前年比 3.5 ポイント低下）と最も高く、約 6 割を占めている。次いで「どちらともいえない」が 27.5%（前年比 3.6 ポイント上昇）、「期待できる」が 8.2%（前年比 1.5 ポイント低下）となっている。

図表 17 今後 1 年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：245 世帯 回答率：95.0%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和4年3月1日（火）～15日（火）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : <https://www.fir.co.jp/>